

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社鉄人化計画

【英訳名】 TETSUJIN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 健一郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区八雲一丁目4番6号

【電話番号】 03(5726)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部担当 浦野 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区八雲一丁目4番6号

【電話番号】 03(5726)8440

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部担当 浦野 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成24年 9月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成25年 9月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成24年 9月1日 至 平成25年 8月31日
売上高	(千円)	7,485,286	7,740,050	10,000,051
経常利益	(千円)	285,958	176,717	293,523
四半期(当期)純利益	(千円)	78,863	3,474	42,008
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	81,589	22,589	38,526
純資産額	(千円)	1,763,634	1,659,443	1,706,528
総資産額	(千円)	11,572,330	10,540,428	11,070,505
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.71	0.56	6.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	6.76
自己資本比率	(%)	15.2	15.7	15.4

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 3月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.61	4.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成24年11月30日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。
4. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は、平成25年6月18日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一連の政府における各種経済政策への期待を背景に円高修正や株価上昇の傾向が定着し、個人消費、企業業績、製造業の設備投資が上向くなど緩やかな回復傾向となりました。一方で米国の金融緩和縮小による影響、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化に加え、国内では消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による消費低迷などの懸念材料があり、引続き我が国の景気を下押しするリスクを抱えております。

当社が主力事業を展開するカラオケルーム運営事業におきましては、大手チェーン店の積極的な出店による店舗数の増加により競合環境は著しく激化しており、体力勝負が強いられる厳しい状況となっております。

このような経済環境の下、当社グループは主力事業であるカラオケルーム運営事業に集中的に経営資源を投入しました。当事業の市場規模が横ばいで推移する中、大手チェーン店の積極的な出店により競合環境は引続き厳しい状況となっていることを背景に、オリジナル楽曲の提供を拡充させるとともに、2店舗の新規出店と待遇等のサービスの向上に取組みました。しかしながら、海外店舗事業の不振により業績が影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,740百万円（前年同四半期比3.4%増）、経常利益176百万円（前年同四半期比38.2%減）、四半期純利益3百万円（前年同四半期比95.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2012年のカラオケ参加人口は約4,680万人（カラオケ白書2013）、その市場規模は3,912億円と推測されており、若干上向きの傾向がみられました。

このような状況の中、当事業におきましては、オリジナル楽曲の開発・提供を加速させ、従来からの鉄人システムによる50万曲を超える豊富な楽曲の提供に加え、当社独自分析により来店動機に寄与する音楽ジャンル（インディーズ、アニメ、ボーカロイド¹、K-POP等）を追究し、当社のオリジナル楽曲として業界内における独自性と優位性を図ってまいりました。

出店面におきましては、当連結会計年度からの出店政策の変更（拡大路線から収益性と効率性を重視した厳選出店）に基づき2店舗の新規出店となりました。

営業面におきましては、顧客ニーズを掘下げたオリジナル楽曲の配信とこれらに関連するアーティストやキャラクターとのコラボレーション企画等のイベントを積極的に推進し、ファン層の取込みに努めました。

しかしながら、業績面におきましては、比較可能な既存店²の売上高が前年同四半期比96.4%となりました。これは主に、出店地域の競合激化による来店客数の減少と本年2月の2週連続での週末大雪による来店客数の激減によるものと判断しております。

また、新店のイニシャルコストの負担と店舗電力料の高騰に加え、試験的な取組みとして出店した韓国カラオケ店舗の営業戦略途上における厳しい業績が影響しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,418百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益（営業利益）は597百万円（前年同四半期比16.9%減）となりました。

1 ボーカロイドはヤマハ株式会社の登録商標です。

2 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。以下、同様であります。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

喫茶店業界におきましては、2013年の市場規模は約1兆602億円(外食産業統計資料集)で前年比4.0%増と推測されており、近年のカフェブームを背景に京都河原町三条・本店の近隣では競合店の出店ラッシュとなっております。

当事業におきましては、比較可能な既存店の売上が前年同四半期比101.1%となり、業績は好調に推移いたしました。

営業面におきましては、競合店との差別化を図るべく新商品の開発に取り組むとともに、季節限定メニュー(2月末から春限定、5月から初夏限定)の提供を開始しております。

なお、台湾における100%子会社(鐵人化計畫(股)有限公司)が台湾・台中市において「咖蘭笑屋咖啡店(からふね屋珈琲店)」の店名でフルサービス型珈琲ショップ1店舗を運営しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は585百万円(前年同四半期比10.8%増)、セグメント利益(営業利益)は20百万円(前年同四半期比22.4%減)となりました。

(C P事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」(以下、「カラ鉄モバイル」という。)サイトを中心とした運営を行っております。効率的なサイト運営を図る目的で会員獲得コストを抑えた結果、会員数が減少し売上高も減少となりましたが、当該コストの大幅な削減により収益は大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は340百万円(前年同四半期比15.3%減)、セグメント利益(営業利益)は143百万円(前年同四半期比78.5%増)となりました。

(その他)

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、一時のダーツブームから需要が減少しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。また、第1四半期連結累計期間において1店舗を閉店したため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、近年大型のアミューズメント設備(ビリヤード・ダーツ、カラオケルームなど)を併設する店舗が増加傾向にある中、当社グループは従来型のコミックとインターネット、オンラインゲーム等の個人向けコンテンツを中心としたサービスを提供しております。同事業の厳しい法令規制(個人IDの確認、ブース内の視認性確保など)や競合環境は年々厳しさを増している中、業績は微増いたしました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行いません。

鐵人化計畫(股)有限公司につきましては、決算月の関係で2013年7月から2014年3月の業績を当第3四半期連結累計期間として取込んでおります。なお、同社は2014年3月末時点で直営店として「フルサービス型珈琲ショップ」1店舗(台湾・台中市)を運営しております。

また、当第3四半期連結累計期間より当社100%子会社でアメリカ合衆国の準州であるグアムに本店を置く、TETSUJIN USA Inc.を連結対象に加えました。同社はグアム・タモン地区「GUAM REEF HOTEL」内でエンターテイメントレストランを運営しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は652百万円(前年同四半期比17.5%減)、セグメント損失(営業損失)は8百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)21百万円)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における、資産の合計は、10,540百万円となり、前連結会計年度末に比較して530百万円減少いたしました。

流動資産は、3,112百万円となり、同506百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が313百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、7,427百万円となり、23百万円減少いたしました。主な要因は、TETSUJIN USA Inc. を連結対象に加えたことにより関係会社株式が減少した一方で、カラオケ店舗の出店による有形固定資産及び差入保証金の増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における、負債の合計は、8,880百万円となり、前連結会計年度末に比較して482百万円減少いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の減少211百万円、買掛金の減少57百万円、社債の減少50百万円及び未払費用の減少24百万円などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,659百万円となり、前連結会計年度末に比較して47百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が66百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が18百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,712,000
計	23,712,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,687,200	6,687,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,687,200	6,687,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		6,687,200		743,509		735,859

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,209,700	62,097	
単元未満株式	900		
発行済株式総数	6,687,200		
総株主の議決権		62,097	

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鉄人化計画	目黒区八雲1丁目 4-6	476,600		476,600	7.12
計		476,600		476,600	7.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,661,258	2,348,154
受取手形及び売掛金	175,157	183,429
商品及び製品	21,574	12,394
仕掛品	6,287	3,740
原材料及び貯蔵品	124,074	130,719
その他	632,774	436,436
貸倒引当金	2,006	1,918
流動資産合計	3,619,120	3,112,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,032,522	3,179,113
工具、器具及び備品(純額)	335,501	283,300
その他(純額)	1,198,415	1,084,118
有形固定資産合計	4,566,438	4,546,532
無形固定資産		
のれん	170,357	116,091
借地権	133,892	133,892
その他	189,208	348,322
無形固定資産合計	493,459	598,307
投資その他の資産		
差入保証金	1,873,582	1,934,439
その他	542,790	372,072
貸倒引当金	24,886	23,881
投資その他の資産合計	2,391,487	2,282,631
固定資産合計	7,451,385	7,427,471
資産合計	11,070,505	10,540,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,721	203,313
短期借入金	108,260	53,280
1年内返済予定の長期借入金	2,582,606	2,521,149
1年内償還予定の社債	150,000	90,000
未払費用	590,951	566,031
未払法人税等	77,911	65,480
賞与引当金	6,356	6,812
ポイント引当金	15,350	16,291
その他	342,327	320,321
流動負債合計	4,134,484	3,842,678
固定負債		
社債	220,000	230,000
長期借入金	4,610,949	4,515,409
資産除去債務	28,262	28,488
その他	370,281	264,408
固定負債合計	5,229,492	5,038,306
負債合計	9,363,976	8,880,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金	736,667	736,667
利益剰余金	409,347	343,146
自己株式	176,550	176,550
株主資本合計	1,712,974	1,646,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	603
為替換算調整勘定	6,952	11,693
その他の包括利益累計額合計	6,821	12,296
新株予約権	200	200
少数株主持分	176	172
純資産合計	1,706,528	1,659,443
負債純資産合計	11,070,505	10,540,428

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	7,485,286	7,740,050
売上原価	6,159,399	6,405,987
売上総利益	1,325,887	1,334,063
販売費及び一般管理費	996,734	1,110,539
営業利益	329,152	223,523
営業外収益		
受取利息	369	380
受取配当金	779	787
受取手数料	1,896	1,456
協賛金収入	31,077	31,077
設備賃貸料	3,496	3,046
為替差益	22,176	10,284
その他	29,302	24,979
営業外収益合計	89,098	72,013
営業外費用		
支払利息	90,630	83,187
社債発行費	1,909	1,909
支払手数料	34,348	27,668
その他	5,404	6,054
営業外費用合計	132,292	118,819
経常利益	285,958	176,717
特別利益		
固定資産売却益	967	1,471
新株予約権戻入益	4,408	-
特別利益合計	5,375	1,471
特別損失		
固定資産売却損	1,244	41
固定資産除却損	3,746	4,539
減損損失	-	43,961
のれん償却額	47,229	-
特別損失合計	52,220	48,542
税金等調整前四半期純利益	239,113	129,645
法人税、住民税及び事業税	134,508	122,225
法人税等調整額	25,741	3,949
法人税等合計	160,249	126,175
少数株主損益調整前四半期純利益	78,863	3,470
少数株主損失()	-	3
四半期純利益	78,863	3,474

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,863	3,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,668	472
為替換算調整勘定	941	18,646
その他の包括利益合計	2,726	19,118
四半期包括利益	81,589	22,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,589	22,592
少数株主に係る四半期包括利益	-	3

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
当第3四半期連結会計期間より、TETSUJIN USA INC.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

シンジケート・ローン

- (1) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
金額の総額	650,000千円	650,000千円
借入実行高	650,000千円	650,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエーエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日(各事業年度の末日)において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (2) 当社は平成23年3月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
金額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行高	1,321,500千円	1,321,500千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエーエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日(各事業年度の末日)において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年8月期末の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (3) 当社は平成24年3月30日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
金額の総額	1,750,000千円	1,750,000千円
借入実行高	1,258,250千円	1,258,250千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年8月期末の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (4) 当社は平成25年3月29日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
金額の総額	800,000千円	800,000千円
借入実行高	千円	千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成24年8月期末の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	407,868千円	411,199千円
のれんの償却額	103,198千円	54,460千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	54,143	1,750	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	46,579	1,500	平成25年2月28日	平成25年5月13日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	46,579	7.50	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年6月18日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	C P 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,061,441	502,614	365,985	6,930,042	555,244	7,485,286		7,485,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高		25,594	35,605	61,199	235,638	296,837	296,837	
計	6,061,441	528,208	401,591	6,991,241	790,883	7,782,124	296,837	7,485,286
セグメント利益又は損 失()	719,291	26,401	80,446	826,139	21,736	804,402	475,250	329,152

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 475,250千円には、セグメント間取引消去12,638千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 487,888千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	C P 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,418,302	554,351	340,155	7,312,809	427,240	7,740,050		7,740,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高		30,950		30,950	225,394	256,345	256,345	
計	6,418,302	585,302	340,155	7,343,760	652,635	7,996,395	256,345	7,740,050
セグメント利益又は損 失()	597,620	20,480	143,620	761,721	8,514	753,207	529,683	223,523

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 529,683千円には、セグメント間取引消去20,885千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 550,568千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12.71円	0.56円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	78,863	3,474
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,863	3,474
普通株式の期中平均株式数(株)	6,206,004	6,210,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成24年11月30日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、平成25年6月18日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

(子会社の持分の譲渡)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社でありますシーエルエスジー私募投資専門会社第1号への出資持分の全部を譲渡することについて決議し、平成26年6月10日をもって、持分の譲渡を実施いたしました。

これにより、同社の完全子会社であり当社の孫会社であるチョリンKOREA Inc. は連結孫会社でなくなります。

1. 持分譲渡の理由

当社は、韓国市場でのカラオケエンターテインメント事業の展開を目的として同事業に積極的に投資する韓国系ファンド(シーエルエスジー私募投資専門会社第1号)に投資し、同ファンドがチョリンKOREA Inc. に出資しておりました。同社は、韓国国内でのカラオケ店舗の大勢が「ノレバン」と呼ばれる「(法律的に)唄うだけで飲食の提供ができない」スタイルであることに注目し、日本型のカラオケスタイルであるレストランカラオケ店を新たな試みとして運営するとともにチョリンKOREA Inc. を通じて韓国における店舗運営調査を行なってまいりました。

しかしながら、チョリンKOREA Inc. の業績が営業戦略途上において厳しい営業状況が続いており、また、日本型カラオケスタイルが韓国において受入れられるまでに相当の時間が掛るものと判断し、事業再編を行なうべく、当社持分出資金の全部を譲渡することといたしました。

2. 持分譲渡の相手先の名称

- (1) 名称 株式会社H A P C
- (2) 代表者の役職・氏名 代表取締役 安 聖民

3. 持分譲渡時期

平成26年6月10日

4. 当該子会社の名称及び事業内容

- (1) 名称 シーエルエスジー私募投資専門会社第1号
- (2) 事業内容 対象企業への株式の投資

5. 譲渡口数、譲渡価額及び譲渡前後の出資口数の内容

- (1) 異動前の所有口数 3,000,000,000口(当社の出資割合44.76%)
- (2) 譲渡口数 3,000,000,000口
- (3) 異動後の所有口数 0口(当社の出資割合 0.00%)
- (4) 譲渡価額 2,176百万ウォン
- (5) 売却益 約100百万円(1ウォン=0.0932円で計算)

2 【その他】

該当事項ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月10日

株式会社鉄人化計画

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、会社の連結子会社であるシーエルエスジー私募投資専門会社第1号への出資持分の全部を譲渡することを決議し、平成26年6月10日をもって、持分の譲渡を実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。